

農山漁村の活性化に向けて

～農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の取組事例～

平成27年10月

農林水産省農村振興局地域整備課活性化支援班

目次

◆ 廃校・廃屋を活用した地域活性化の取組

- 1 和歌山県 田辺市 かみあきつ 上秋津地区活性化計画 1
- 2 長崎県 小値賀町 おぢか 小値賀地区活性化計画 2

◆ 「道の駅」と連携した地域活性化の取組

- 3 栃木県 矢板市 やいた 矢板市農村活性化計画 3
- 4 滋賀県 甲良町 こうら 甲良活性化計画 4

◆ 地域産物の生産拡大による地域活性化の取組

- 5 岩手県 久慈市 くじ 久慈地区活性化計画 5
- 6 秋田県 大仙市 だいせん 大仙地区活性化計画 6

◆ 地域資源を活用した地域活性化の取組

- 7 奈良県 宇陀市 うだ うたの ふるいちば 宇陀市菟田野区古市場地区活性化計画 . . . 7
- 8 福井県 あわら市 さかいほくぶ 坂井北部地区活性化計画 8
坂井市

◆ 体験活動等の推進による地域活性化の取組

- 9 北海道 東川町 ひがしかわ 東川町活性化計画 9
- 10 岩手県 岩泉町 いわいずみ うげい 岩泉町有芸地区活性化計画 10
- 11 長野県 松本市 まつもと いまい 松本市今井地区活性化計画 11

廃校・廃屋を活用した地域活性化の取組

かみあきつ

上秋津地区活性化計画(和歌山県田辺市)

- 廃校を活用した体験交流施設を拠点とし、地域特産の柑橘類や地元野菜等を提供する農家レストランにより、地区住民と都市住民との交流を促進。

位置図



地域の課題

- 上秋津地区は、中山間地域にあり、紀州特産の梅栽培や柑橘類の栽培が盛んな地区。農業従事者の高齢化や担い手不足が加速化し地域活力の低下が懸念される中、阪和自動車道南紀田辺ICの供用開始に併せた更なる地域活性化を図る必要。
- 地域の特性を生かした各種イベント、体験活動等を通して都市住民との交流も盛んに行ってきたところ。しかし、来訪者からの滞在型の交流活動に対する要望には応えてこれなかった。

取組内容

- 廃校を利用して都市住民等が農業体験、加工品づくり、郷土料理づくりなどの体験が出来る施設「秋津野ガルデン」を整備。
- 地産地消の食材提供供給施設(農家レストラン)を整備。
- 関連事業として、みかんの樹オーナー制度や市民農園など、農業体験サービスを提供するための環境を整備。



廃校・廃屋等改修交流施設
(秋津野ガルデン体験棟)



農林水産物直売・食材提供施設
(農家レストラン みかん畑)

事業概要

[計画期間] 平成19年度～平成23年度
[計画目標] 交流人口の増加、宿泊者数の増加
[事業主体] 農業法人(株)秋津野
[事業内容及び事業費]

①廃校・廃屋等改修交流施設	36百万円(18百万円)
②地域連携販売力強化施設	20百万円(10百万円)
③農林漁業・農山漁村体験施設	48百万円(24百万円)
計	104百万円(52百万円)

※()は国費

取組成果

- 都市住民の受入体制が整備され、交流人口が大幅に増加

	来訪者	宿泊者
H18	52,900人	0人
H23	114,515人	2,011人

- 農家レストラン等での販売により農家の収入増や地域の雇用が促進。
- 秋津野ガルデンの県内への経済効果は年間10億円と推定。

※和歌山県大学観光学会「観光学」第12号

今後の展開

- みかんや梅などの農業体験や宿泊のニーズ増に伴い、若者が農家に宿泊しながら農作業を行うワーキングホリデーの事業化を検討し、農家民泊の推進を図る。

廃校・廃屋を活用した地域活性化の取組

おぢか
小値賀地区活性化計画(長崎県小値賀町)

- 古民家再生レストランでの地元の豊かな海産物や農産物を使った料理の提供、古民家滞在施設による宿泊受入枠の拡大により、都市住民との交流を促進するとともに、地域の雇用機会を確保。

位置図



取組内容

- 空き家を再生し、交流拠点施設として地元海産物・農産物を提供する古民家再生レストラン「藤松」を整備。
- 都市部からの来訪者のために新たな形態の宿泊施設として、古民家再生滞在施設を整備。
- 古民家再生滞在施設の宿泊者向けに農業・漁業体験と夕食を組合せた「ぷち民泊」の取組を新たに実施。



江戸末期の造り酒屋を再生した農漁家レストラン「藤松」



武家屋敷などを改築した古民家ステイ

事業概要

〔計画期間〕 平成21年度～平成24年度
 〔計画目標〕 交流人口の増加、滞在者数及び宿泊者数の増加
 〔事業主体〕 小値賀町
 〔事業内容及び事業費〕 ※()は国費
 廃校・廃屋等改修交流施設 119百万円(57百万円)
 (内訳)古民家再生地産地消レストラン整備 1棟
 古民家再生滞在施設整備 2棟

取組成果

- 受入体制が整備され、交流人口及び宿泊者数が増加。

	農家民泊 体験者数	宿泊者数
H17	10人	17,322人
H24	5,758人	22,565人

- 新たな施設で地域住民の雇用が促進。

	雇用人数
H17	0人
H24	32人

今後の展開

- 田舎暮らし希望者や離島した元町民の里帰りなどU・I・Jターン者の受入れや二地域居住の促進。
- より多くの訪日外国人旅行者の受入れによるインバウンドの推進。

地域の課題

- 人口減少や高齢化が急激に進行。それに伴う空き民家の対応が懸念。
- 主産業である漁業の不振など雇用機会が少なく若者が島を離れる状況。日本の原風景が残る小値賀の地域資源を活用した自立的なコミュニティビジネスの構築と雇用機会の確保が喫緊の課題。
- アメリカ高校生の国際交流事業などで成功した農漁家に直接宿泊し、島暮らし体験ができる「民泊」の取り組みを更に発展させる必要。

○ 道の駅との連携により農産物直売所、農家レストランを整備するとともに、地域農産物を活用した加工品の販売を通じ、都市住民との交流、地域農産物の販売を促進。



地域の課題

○ 矢板市は、自然環境に恵まれた稲作、園芸、畜産が盛んな地域。
農業従事者の高齢化や担い手不足が加速化し地域活力の低下が懸念される中、主要地方道矢板那須線バイパスの開通に併せて地域活性化を図る必要。

○ 地元農産物の「ふるさと便」や棚田オーナー制度のほか、市内の古民家に滞在しながら農業を学ぶ取組等を行っているが、都市住民との交流を促進する上で総合的な情報発信が不足。

取組内容

○ 交流拠点の核となる農産物直売所、食材供給施設(農家レストラン)を「道の駅やいた」との連携により整備。

○ 組合員自らが考えたイベントを毎月開催するなど、主要幹線道路沿いという立地条件を活かし積極的に情報発信。

○ 地域農産物を活用した新たな加工品や従来の地域特産品とあわせて「矢板ブランド」を周知。



交流拠点施設「つっじの郷交流館」



農産物直売所「旬鮮やいた」

事業概要

〔計画期間〕 平成21年度～平成25年度
 〔計画目標〕 交流人口の増加、地域産物の販売額の増加
 〔事業主体〕 矢板市
 〔事業内容及び事業費〕 ※()は国費

①都市農山漁村総合交流促進施設	27百万円(13百万円)
②受入機能強化施設	310百万円(155百万円)
③附帯事業(マーケティング調査等)	3百万円(2百万円)
計	340百万円(170百万円)

取組成果

○ 地域の情報発信及び交流拠点として定着し、農産物直売所、農家レストランの運営開始後、年間の利用者及び販売額が年々増加。

(単位:千人、百万円)

年度	利用者	販売額
H23	529	251
H24	818	296
H25	899	352
H26	974	403

※施設供用開始H23年4月

今後の展開

○ 地域の観光施設との連携による更なる地域間交流の促進とアグリビジネスの展開による地域活性化を図る。

道の駅との連携による地域活性化の取組

こうら
甲良地区活性化計画(滋賀県甲良町)

- 道の駅と連携し、情報受発信、農産物加工直売等の交流拠点施設を整備。「せせらぎ遊園のまち」として整備を進めてきた既存の地域資源と併せて、地区外との都市農村交流を推進。

位置図



地域の課題

- 本地区は、近江有数の良質な米処として栄え、清らかな水を湛える「せせらぎ遊園のまちづくり」を進めている。
- せせらぎや歴史文化施設を中心とした多くの地域資源が存在するが、地区外との都市農村交流に十分活用されているとは言えない。
- 集落ごとのまちづくり活動を一層活性化させ、地域内から地域間交流へ発展を図る必要。

取組内容

- 都市農村交流の拠点として、情報受発信、農産物加工直売、水文化の体験、地域興しイベントなどの取り組みを行う「ふるさと交流村」を整備。
- 「道の駅」として登録し、既存のせせらぎ水路などの地域資源の活用と併せて、外部との本格的な交流活動を活発化。
- 「せせらぎ夢現塾」を中心とした住民参加のまちづくり・交流活動を展開。

道の駅「せせらぎの里こうら」



ふるさと交流村



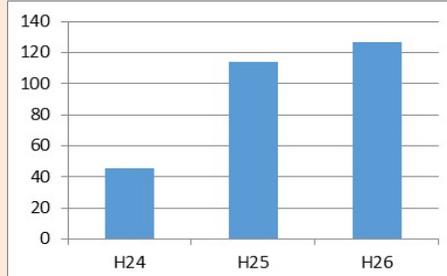
せせらぎ遊歩道

事業概要

〔計画期間〕	平成20年度～平成24年度
〔計画目標〕	交流人口の増加
〔事業主体〕	甲良町
〔事業内容及び事業費〕	※()は国費
①都市農山漁村総合交流促進施設	440百万円(220百万円)
②自然環境保全・活用交流施設(散策道)	10百万円(5百万円)
計	450百万円(225百万円)

取組成果

- 農産物加工直売施設の販売額は年々増加。
ふるさと交流村販売額(百万円)



- 道の駅との相乗効果で、交流人口の増加に貢献。

交流人口の増加
H18～H19 249,000 人
H25～H26 572,916 人

今後の展開

- 地域産物の販売拡大、新商品の開発、楽しめる空間の改良など「農を活かし、人と交わり、地域を興す」ふるさと交流村構想をさらに発展。

- 農業生産基盤の整備を行うとともに、特用林産物生産施設の整備により地域産物(菌床しいたけ)の販売額の増加を図り、地域の農家経営の安定化と定住を促進。

位置図



地域の課題

- 久慈地区は、岩手県の沿岸北部に位置する冷涼湿潤な地域。
- 基幹作物の「雨よけほうれんそう」を生産の中心として取組み20年以上経過する中、産地間競争等による低価格化の影響に直面。
農家経営の安定化を図るため、基幹作物の「雨よけほうれんそう」に次ぐ奨励作物の選定が課題。
- また、農業生産基盤の整備が不十分であり、ほ場や農道の整備改善が課題。

取組内容

- 「雨よけほうれんそう」に次ぐ、地域産物として「菌床しいたけ」の販売力を強化するため、特用林産物生産施設(菌床しいたけ生産施設)を整備。



菌床しいたけ生産の様子



菌床用パイプハウス



殺菌装置設備

- 農業用道路等を整備し、地域産物の輸送の効率化を図る。また、関連事業により、ほ場整備を実施。



農業用道路の設備

事業概要

- 〔計画期間〕 平成19年度～平成23年度
- 〔計画目標〕 地域産物(菌床しいたけ)の販売額の増加、定住等の促進に資する農業生産基盤の機能の確保
- 〔事業主体〕 久慈市、横沼椎茸生産組合
- 〔事業内容及び事業費〕 ※()は国費
 - ①特用林産物生産施設 260百万円(130百万円)
 - ②農業用道路等 143百万円(79百万円)
 - ③農用地等集団化 2百万円(1百万円)計 405百万円(210百万円)

取組成果

- 施設の整備により、菌床しいたけ販売額が増加
販売額
H14～18平均 681百万円
↓
H21～25平均 734百万円
- 安定した菌床ブロックの製造により、しいたけの生産数が増加し、新たに10名の雇用が発生。
- 農業関係者の注目が集まり、外部からの見学者が増加し、交流が促進。

今後の展開

- 「菌床しいたけ」を新たな基幹作物へと成長させるため、産地の大規模化、担い手対策及び販売力の強化に取り組む。

- ライスセンターの導入による基幹施設の整備を起点とし、花き・大豆の生産額拡大や農家レストランの開業につなげ、経営の多角化による農家所得の向上や雇用機会の増加を促進。

位置図



秋田県
大仙市

大仙地区

地域の課題

- 大仙市は、県内有数の穀倉地帯として、良質・良食味米生産に取り組む地区。
- 米価下落、農業従事者の高齢化や担い手不足が加速。
農業の法人化が進んでいるが、個別に保有している農機具を使用するなど望ましい組織経営には至っていない。
- 少子高齢化の進行、働く場の拡大が進まない中、地域ぐるみの農業を再構築し、若者から高齢者まで農業にとりこんでいく環境整備が必要。

取組内容

- 水稲や大豆用の穀類乾燥調製施設を整備し、作業の効率化と規模拡大を実現。



中仙さくらファームライスセンター

余剰労働力の活用

- 花きの栽培面積を拡大。新規就農者の雇用と農家所得を増加。



花き（リンドウ）の栽培

- 自家産や地域産の農畜産物を使用した農家レストランを道の駅内に開設。地産地消と通年雇用を実現。



農家レストラン「元気な農家」

事業概要

〔計画期間〕 平成20年度～平成24年度
 〔計画目標〕 地域特産物の販売量の増加
 〔事業主体〕 農事組合法人中仙さくらファーム
 〔事業内容及び事業費〕 ※ ()は国費
 乾燥調製貯蔵施設 121百万円(60百万円)

取組成果

- 基幹施設の完成に伴い、水稲、大豆の生産拡大が図られるとともに、作業の効率化により労働時間が軽減。
- 花き栽培や、農家レストランの開業へと経営を多角化し、地域の雇用や農家所得の向上に繋がっている。

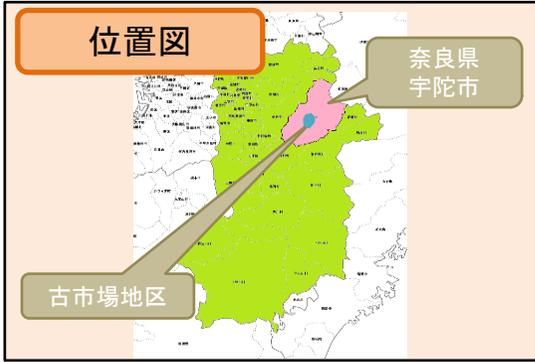
項目	H19	H25
水稲作付面積(ha)	24	53
大豆作付面積(ha)	38	89
水稲10a当り労働時間(hr)	17	14
花き作付面積(a)	30	80
雇用人数(人)	5	11
農家所得(百万円)	18	39
レストラン年間売上・雇用	約1500万円、4人	

※ライスセンター稼働 H20年9月
農家レストラン開業 H22年4月

今後の展開

- 中仙さくらファームでは、農業体験研修の受入などグリーンツーリズムの取組も行っており、これらの取組を更に発展させて移住・定住を促進していく。

○ 地域資源の廃校とカエデに着目し、これらを活用した体験交流施設を拠点とし、地区住民と都市住民との交流を促進。毛皮革産業等の地場産業諸団体とも連携し、地域が一体となって活性化を図る。



地域の課題

- 古市場地区は、農林地が86%を占める農林業が盛んな地域。水銀鉱山の閉山により昭和32年をピークに人口が減少、また基幹産業である毛皮革産業の低迷により、若年層を中心とした人口流失が続き過疎・高齢化の問題が顕著。
- 多くの観光客が訪れる東吉野村等に隣接しているが、観光客は本地区へ立ち寄ることなく通過点となっている。
- 平成17年に寄贈を受けたカエデ約3,000本、平成18年3月に廃校となった小学校跡地の活用が課題。

取組内容

- 廃校となった小学校を活用し、本地区を「カエデのまち」として活性化するワールドメイプルパーク整備計画を作成。
- カエデ観察や育苗などの体験施設、カエデの苗や地元特産品などを販売・提供する交流拠点施設「奈良カエデの郷ひらら」を整備。
- 指定管理者であるNPO法人「宇陀カエデの里づくり」は、地域住民を積極的に雇用。新商品開発や情報発信に取り組む。



ワールドメイプルパーク
「奈良カエデの郷ひらら」



廃校を改修し、カフェや販売コーナーを開設。全国90%のシェアを持つ毛皮革製品などの地場産物展示室も設置（事業主体の単独事業で実施）。

事業概要

〔計画期間〕 平成20年度～平成25年度
〔計画目標〕 交流人口の増加
〔事業主体〕 宇陀市
〔事業内容及び事業費〕 ※()は国費
都市農山漁村総合交流促進施設 212百万円(106百万円)
(展示ハウス、農園整備) ※廃校の改修は単独事業で実施

取組成果

- 交流拠点の整備により、交流人口の増加に貢献。

交流人口の増加
H18～H19 56,000 人

↓

H25～H26 92,945 人

※施設供用開始H25年4月

- 地域住民の雇用を促進(9名)。
 - ・ caféカエデ 6名 (うち女性4名)
 - ・ カエデ園地 3名

今後の展開

- 宇陀のカエデのブランド化を目指す。
- 地場産業である毛皮革産業等の諸団体との連携の強化などにより交流人口を一層拡大。

○ 遊休農地を再生し、担い手への農地利用集積による規模拡大を行うとともに、生産技術高度化施設の整備による周年生産により、農業所得の向上と新規就農者の増加を図り、産地を活性化。



地域の課題

- 福井県内屈指の園芸産地である坂井北部丘陵地は、約1,000haの畑地でスイカ、ダイコン、カンショ、メロン、梨、柿などを中心とした畑作営農が展開されている地域。
- 近年の農業従事者の減少や高齢化により遊休農地の増加が進行する中で、主要農産物の生産量が減少しており、将来にわたって産地として維持していくことが課題。
- また、如何に地域を活性化し産地強化を図っていくかが課題。

取組内容

- 遊休農地を再整備し、栽培可能な農地に復旧。

遊休農地の解消 13.5ha

- 生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス)を整備し、メロンや軟弱野菜などの高品質な農産物を安定生産。

低コスト耐候性ハウスの整備 約100棟

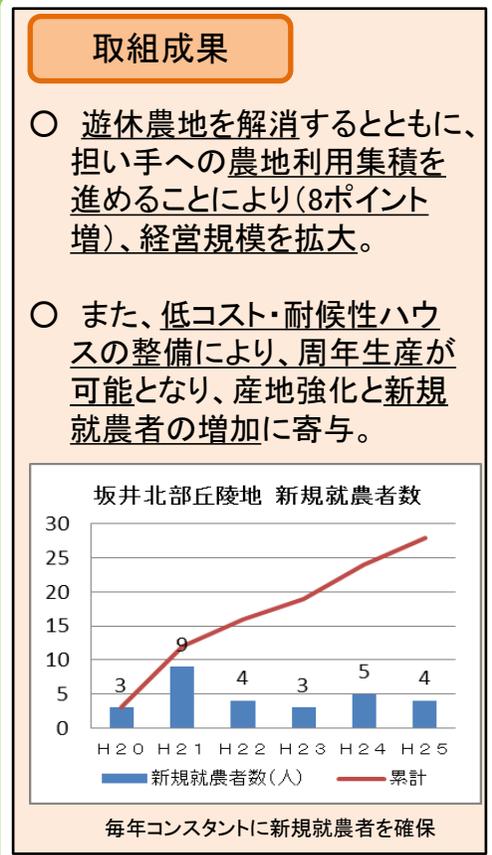
- 新規就農者や規模拡大農家のための研修会や先進地事例調査など、関係機関が連携して実施。

事業概要

〔計画期間〕 平成20年度～平成24年度
 〔計画目標〕 遊休農地の解消、担い手への農地集積率の増加
 〔事業主体〕 坂井北部土地改良区、花咲ふくい農業協同組合
 坂井北部丘陵地営農推進協議会、福井県

〔事業内容及び事業費〕 ※()は国費

①遊休農地解消支援	800万円(400万円)
②小規模農林地等保全整備(土層改良等)	240万円(120万円)
③産地振興追加補完整備(ハウス整備等)	2790万円(1390万円)
④農山漁村活性化施設整備附帯事業(研修会等)	600万円(300万円)
	計 3170万円(1580万円)



今後の展開

- 新たな取組みとして、農業に参入する企業等と連携し、加工・業務用野菜による高付加価値農業と産地化への取組みを推進。

農林業体験による地域活性化の取組

○ 大雪山を望む自然豊かな田園農村の特性を活かし、農林業体験を通じた都市住民との交流や移住促進のための体験交流施設を整備し、都市農村交流による地域活性化の取組を推進。

位置図



地域の課題

- 東川町は、大雪山国立公園を擁する自然豊かな町。上水道がなく、住民全てが地下水で生活する珍しい町。
- 農業者の高齢化や後継者不足等により農村そのものの衰退が懸念されている。一方で、豊かな自然や地下水での生活環境、旭川空港に近いことなどから、都市住民からの農村交流や移住の要望が高い。
- しかしながら、交流施設や就業場所など十分な受入基盤が整備されていない状況。

取組内容

- 農業体験や植樹体験を通じて都市住民と地域住民が交流を図るため、体験農園と交流促進施設を備えた「第三地区農業体験施設」、及びふるさとの森を育てる「林業体験施設」を整備。
- 移住者との交流や地下水での生活を実感できる「コミュニティ広場」や「水交流施設」を整備。
- 都市農村交流の取組を展開することにより、企業の進出及び地域住民の雇用を促進。



第三地区農業体験施設



水交流施設

事業概要

〔計画期間〕 平成20年度～平成24年度
 〔計画目標〕 交流人口の増加、定住人口の増加
 〔事業主体〕 東川町
 〔事業内容及び事業費〕 ※()は国費
 農林漁業・農山漁村体験施設 282百万円(141百万円)
 (体験農園、交流促進施設、林業体験施設等)

取組成果

- 定住人口の増加に貢献



- 第三地区農業体験施設利用者数も年々増加。
(単位:人)

H24	H25	H26
1,906	3,009	3,167

- 都市農村交流の取組の推進により、本地区への飲食店出店(15軒)が増加し、地域住民(12人)の雇用確保に貢献。

今後の展開

- 体験水田等新たな体験施設を拡充し、都市部との交流を更に推進。また、地下水での生活など地域特有の魅力情報を発信し、移住者の増加を図る。

研修生受入による地域活性化の取組

- 新たな農林漁業体験施設を拠点とし、酪農体験の研修生や見学者の受け入れにより、地域の農畜産業の後継者育成と地域間交流の情報発信による活性化を推進。

位置図



地域の課題

- 有芸地区は、中山間地域にある農林業が盛んな地域。比較的規模の大きな酪農家が存在し、放牧酪農も行われている。農業従事者の減少や後継者不足が地域最大の課題。
- 畜産業の実習生を積極的に受入れているが、施設の老朽化や受入能力が不足。
- 町の主要観光地(龍泉洞)の入客数が平成12年度と比較して平成20年度には36%減と大きく落ち込んでおり、通過型観光から脱却し、滞在型観光に繋がる取り組みが必要。

取組内容

- 新たに研修、滞在、宿泊ができる「研修棟」(農林漁業体験施設)を整備。
- 酪農体験を中心に主な利用者は大学生。農畜産業の後継者育成や地域間交流の情報発信拠点としての役割を担う。
- 研修棟の整備に先立ち、他事業で乳製品加工施設を整備し、6次産業化の取組を推進。



農林漁業体験施設
(外観)



農林漁業体験施設で研修中の学生

事業概要

〔計画期間〕 平成23年度～平成25年度
〔計画目標〕 交流人口の増加、地域産物の販売額の増加
〔事業主体〕 (株)企業農業研究所
〔事業内容及び事業費〕 ※()は国費
農林漁業・農山漁村体験施設 109百万円(45百万円)
(研修・滞在・宿泊)
※乳製品加工施設は他事業で実施

取組成果

- 研修棟の整備により、交流人口(研修生)が増加。多くの九州からの来町者やリピーターも存在。

研修生(宿泊者)	
H19	264人
H25	452人

- 岩泉町観光協会会長は、多くの研修生が訪れ、交流促進が図られたことを評価。龍泉洞をはじめとする町内観光地にも足を運んで頂き、更に岩泉町のファンになって頂くことを期待するとコメント。

今後の展開

- 夏休みを利用した学生の短期研修、酪農従事者を目指す社会人向け研修など研修制度の充実により、更なる定住・交流人口の増加を図る。

○ 農産物加工・直売所と併せて遊休化しつつある農地を活用した農業体験施設の整備を行い、6次産業化の取組、地産地消の推進と都市住民との交流を拡大。



地域の課題

- 今井地区は、水稲、野菜、果樹を中心とする農業地帯。特に、りんご、ぶどう、レタスの栽培が盛ん。
- 農業従事者の兼業化や高齢化が進み経営規模が減少傾向にあり、遊休化するところも目立ち始めている。
さらに地域の結びつきが以前より薄くなるなど、活力の低下が感じられている。
- 所得向上を図るため、農業者自らが生産・販売・加工に取組めるような仕組みづくりが必要。

取組内容

- 「農家が農業で生活できる」、6次産業化の仕組みづくりの拠点施設として農産物加工・直売、農家レストラン、体験農場を備えた「今井恵みの里」を整備。
- 遊休化しつつある農地の活用、規格外農産物による商品開発(年間30種類、5万本を製品化)、地産地消、オーナー事業など様々な取組を推進。
- 児童・学生・消費者参加型の体験農場では、生産者と都市住民の交流が拡大。



「今井恵みの里」農産物直売所



農業体験 (りんごの収穫)

事業概要

〔計画期間〕 平成20年度～平成24年度
 〔計画目標〕 交流人口の増加、地域産物の販売額の増加
 〔事業主体〕 松本市、今井道の駅管理組合、(株)今井恵みの里
 〔事業内容及び事業費〕 ※()は国費

①地域連携販売力強化施設	311百万円(157百万円)
②農林漁業・農山漁村体験施設(体験農場)	15百万円(7百万円)
③農林水産物処理加工施設 他	55百万円(27百万円)
計	381百万円(191百万円)

取組成果

- 平成21年8月の「今井恵みの里」農産物直売施設の運営開始後、年間の利用者及び販売額が年々増加。

(単位:千人、千円)

年度	利用者	販売額
H22	199	275,911
H23	241	362,106
H24	268	416,661
H25	285	468,729
H26	298	505,528

- 周辺の農業従事者のやる気の高まり、若い女性が積極的に地域参加することに繋がっている。

今後の展開

- 新たな特産品やプライベート商品の開発などを推進し、6次産業化の取組の定着を促す。